

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第146期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68—2106

【事務連絡者氏名】 取締役・専務執行役員 若尾 吉 文

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号

【電話番号】 (052)551—9221

【事務連絡者氏名】 取締役・執行役員 経理部長 中尾 晴 一 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
美濃窯業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田錦町3丁目16番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,066,159	5,035,648	4,305,937	9,189,402	10,286,478
経常利益 (千円)	259,395	300,578	148,055	655,569	571,731
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	132,385	△29,423	56,629	362,528	175,409
純資産額 (千円)	5,505,832	6,294,266	6,464,094	5,952,897	6,459,680
総資産額 (千円)	11,422,304	11,920,649	11,945,303	12,001,419	11,757,475
1株当たり純資産額 (円)	589.21	591.59	603.37	634.78	606.14
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△) (円)	14.17	△3.11	5.62	36.47	17.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.2	50.0	50.9	49.6	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	360,140	△255,637	843,678	517,355	△168,569
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△105,226	△237,185	△83,993	△200,045	△231,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△64,883	△88,067	△143,057	△174,047	△122,797
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,945,887	1,318,586	1,993,280	1,899,561	1,376,973
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	271 [31]	287 [27]	295 [27]	274 [25]	287 [26]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成18年9月中間期は1株当たり中間純損失であり、その他の中間期及び事業年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,592,314	4,699,492	3,681,119	7,786,178	9,020,005
経常利益 (千円)	173,555	176,974	84,169	436,869	294,474
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△) (千円)	107,566	△104,682	48,332	273,295	33,974
資本金 (千円)	877,000	877,000	877,000	877,000	877,000
発行済株式総数 (千株)	11,260	12,909	12,909	11,260	12,909
純資産額 (千円)	4,803,415	5,569,698	5,585,895	5,178,143	5,635,397
総資産額 (千円)	9,738,406	10,876,403	10,646,612	10,152,161	10,301,001
1株当たり配当額 (円)	3.50	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	49.3	51.2	52.5	51.0	54.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	196 [25]	204 [25]	210 [25]	189 [22]	198 [23]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び非連結子会社)が営む事業の内容について、変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物事業	177(22)
プラント事業	33(-)
建材及び舗装用材事業	48(-)
その他の事業	3(-)
全社共通	34(5)
合計	295(27)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社共通として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	210(25)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資は低調に推移したものの、輸出は増加を続け、企業収益が高水準を維持する中、設備投資も引き続き増加基調にあり、緩やかな拡大を続けました。

耐火物の主たる需要先である鉄鋼業界は好調な生産水準を維持しており、耐火物業界全体の生産量も前年同期比2.5%の増加と堅調に推移しました。しかしながら、当社の主要顧客層であるセメント業界は需要減により生産量が伸びず、本年度上期は昨年の同期間と比べて生産量が0.8%減少しました。さらには、セメント業界においても原燃料価格が高騰を続けるという経営圧迫要因も重なり、当社の生産コストの大幅増加に見合った価格改定が思うようには進まず厳しい環境が続きました。

こうした状況下、当社グループにおきましては、原燃料価格高騰で収益性の悪化が続く耐火物事業においては、新製品、新技術の開発を強化し収益の上がる体質へ転換する取り組みを続けました。またプラント事業におきましては、数年前から新分野への展開に力を注いできましたが、安定した業績に結びつけるため更なる努力を続け、建材及び舗装用材事業におきましても、営業基盤拡大や組織力強化に引き続き取り組んでまいりました。

以上の営業努力を重ねてまいりましたが、原燃料価格高騰等の収益マイナス要因を十分吸収することができず、当中間期における連結業績は、売上高4,305百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益140百万円（前年同期比50.5%減）、経常利益148百万円（前年同期比50.7%減）、中間純利益56百万円（前年同期は減損損失の計上もあり29百万円の中間純損失）となりました。

事業の分野別業績は次のとおりであります。

（耐火物事業）

売上の伸び悩みに加え価格改定が十分に実現できなかったこと、さらには原燃料価格の上昇による大幅コストアップもあり、売上高は1,966百万円と前年同期比4.4%減、営業利益は123百万円と前年同期比37.4%減となりました。

（プラント事業）

設備投資が順調に推移するなか、受注活動は順調に推移しましたが、当中間期は納期が下期に集中する見込であり、売上高は1,128百万円と前年同期比38.2%減、営業損益は25百万円の損失を計上するのやむ無きに至りました。

（建材及び舗装用材事業）

積極的な営業拡大の努力の結果、売上高は1,183百万円と前年同期比5.0%増となりましたが、原材料価格の上昇や組織拡充にともなう人件費増もあり、営業利益は26百万円と前年同期比27.2%減となりました。

（その他の事業）

主たる事業である不動産賃貸事業の物件は前年と変動なく、売上高は28百万円と前年同期比4.5%増加し、営業利益においては17百万円と前年同期比12.4%減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ616百万円増加し、1,993百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は843百万円（前中間連結会計期間は255百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益171百万円、売上債権の減少額1,123百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額659百万円および法人税等の支払額204百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は83百万円（前中間連結会計期間比64.6%減）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入76百万円、有形固定資産の取得による支出118百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は143百万円（前中間連結会計期間比62.4%増）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額100百万円、配当金の支払額34百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	1,446,929	12.1
プラント事業	1,008,046	△46.7
建材及び舗装用材事業	974,479	7.8
その他の事業	13	△44.3
合計	3,429,468	△16.0

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	1,780,615	△3.1	684,167	△2.7
プラント事業	1,985,712	20.1	1,793,041	63.7
建材及び舗装用材事業	1,171,032	1.5	194,780	△5.5
その他の事業	28,350	4.5	-	-
合計	4,965,710	6.3	2,671,988	33.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	1,966,325	△4.4
プラント事業	1,128,060	△38.2
建材及び舗装用材事業	1,183,201	5.0
その他の事業	28,350	4.5
合計	4,305,937	△14.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、①耐火物およびその関連技術、②ファーンレスエンジニアリング技術、③ニューセラミックス、ならびに④建材および舗装用セラミックスの4分野を中心に、経営基盤と事業競争力強化を実現するため研究開発に力を注いでいます。

これらの研究開発は、当社の技術研究所、各工場、プラント部、および連結子会社の美州興産(株)技術部が連携し、セラミックス・耐火物事業、プラント事業、建材及び舗装用材事業においてそれぞれ研究テーマを設定し、推進しています。研究開発スタッフは24名にのぼり、総従業員の約8%に当たります。また、研究開発費の総額は111百万円です。

当中間連結会計期間における事業部門別の研究開発活動のテーマは下記のとおりです。

(セラミックス・耐火物事業)

- (1) 耐火物の新製品開発および既存製品の品質改良
- (2) 耐火物の補修技術の開発
- (3) 高強度アルミナシリカジルコニア質セラミックスの開発
- (4) 非酸化物系セラミックスに関する研究
- (5) 機能性酸化物系材料に関する研究
- (6) 特殊成形技術の開発

(プラント事業)

- (1) 既存工業炉の機能向上に関する研究開発
- (2) マイクロウェーブ加熱炉の実用化に関する研究開発
- (3) マイクロウェーブ加熱に適合する材料に関する研究開発
- (4) アスベスト含有複合材無害化処理措置に関する研究開発

(建材及び舗装用材事業)

- (1) 機能性舗装用セラミックスの開発
- (2) 景観材料の開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	12,909,828	名古屋証券取引所 市場第二部	—
計	12,909,828	12,909,828	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	12,909	—	877,000	—	774,663

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ミノセラムックス商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	1,799	13.94
日本セラミックエンジニアリング株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目16番地	956	7.40
モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常盤町一丁目13番地	924	7.16
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916番地の3	918	7.11
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	510	3.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 〔東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟〕	465	3.60
太田善造	東京都武蔵野市	426	3.29
株式会社ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原1532番地の8	418	3.23
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	400	3.09
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15番10号	300	2.32
計	—	7,119	55.15

(注) ミノセラムックス商事株式会社、日本セラミックエンジニアリング株式会社、モノリス株式会社、美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライトが所有している上記株式会社については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000 (相互保有株式) 普通株式 5,247,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,549,000	7,549	—
単元未満株式	普通株式 103,828	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,909,828	—	—
総株主の議決権	—	7,549	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	10,000	—	10,000	0.08
(相互保有株式) ミノセラミックス商事(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 868番地	1,799,000	—	1,799,000	13.94
(相互保有株式) 日本セラミック エンジニアリング(株)	東京都千代田区神田錦町三 丁目16番地	956,000	—	956,000	7.40
(相互保有株式) モノリス(株)	愛知県半田市亀崎常盤町一 丁目13番地	924,000	—	924,000	7.16
(相互保有株式) 美濃窯業製陶(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 916番地の3	918,000	—	918,000	7.11
(相互保有株式) (株)ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地の8	418,000	—	418,000	3.23
(相互保有株式) 美州興産(株)	愛知県名古屋市中村区名駅 南一丁目17番28号	232,000	—	232,000	1.80
計	—	5,257,000	—	5,257,000	40.75

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	335	330	325	323	310	278
最低(円)	312	307	318	308	280	265

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員 耐火物部門管掌 戦略分野担当・瑞浪工場長)	取締役 (常務執行役員 耐火物部門管掌 生産部長・瑞浪工場長)	矢島幸造	平成19年10月22日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,316,917		2,011,783		1,385,487	
2 受取手形及び売掛金	※5	4,381,033		3,299,492		4,423,037	
3 有価証券		28,898		11,193		21,194	
4 たな卸資産		2,066,491		2,440,540		1,781,407	
5 繰延税金資産		182,664		177,704		198,139	
6 その他		47,112		93,641		92,361	
貸倒引当金		△10,298		△14,493		△34,715	
流動資産合計		8,012,819	67.2	8,019,862	67.1	7,866,913	66.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	397,914		413,278		401,152	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1.2	549,273		533,958		546,458	
(3) 土地	※2	694,263		694,263		694,263	
(4) 建設仮勘定		9,842		81,796		31,486	
(5) その他	※1.3	67,989	1,719,284	72,143	1,795,440	63,196	1,736,557
2 無形固定資産							
(1) 借地権		10,662		10,662		10,662	
(2) その他		86,002	96,664	105,880	116,542	97,271	107,933
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,758,005		1,654,160		1,705,087	
(2) 長期貸付金		37,000		34,192		37,276	
(3) 繰延税金資産		84,223		110,510		94,565	
(4) その他		275,203		267,207		256,067	
貸倒引当金		△62,551	2,091,880	△52,613	2,013,457	△46,926	2,046,070
固定資産合計		3,907,829	32.8	3,925,440	32.9	3,890,561	33.1
資産合計		11,920,649	100.0	11,945,303	100.0	11,757,475	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	2,704,628		2,506,776		2,321,496	
2	※2	680,000		580,000		680,000	
3	※2	400,000		—		400,000	
4		30,393		—		—	
5		141,946		132,645		164,145	
6		151,281		55,964		207,746	
7		25,062		—		47,336	
8		143,417		298,923		—	
9	※2	57,224		61,111		60,771	
10		200,180		197,710		205,100	
11		14,250		16,340		27,700	
12		8,100		14,299		15,060	
13		24,840		88,009		54,581	
14		14,619		37,731		70,304	
		流動負債合計	38.6	3,989,511	33.4	4,254,243	36.2
II 固定負債							
1		—		400,000		—	
2		537,861		527,555		544,915	
3		404,873		392,232		376,284	
4		28,705		28,752		28,782	
5		4,562		1,520		3,041	
6		42,755		—		—	
7		7,129		3,497		4,415	
8		4,550		138,138		86,112	
		固定負債合計	8.6	1,491,697	12.5	1,043,551	8.9
		負債合計	47.2	5,481,208	45.9	5,297,794	45.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		877,000	7.3	877,000	7.3	877,000	7.5
2		402,492	3.4	403,936	3.4	402,492	3.4
3		4,644,970	39.0	4,837,949	40.5	4,815,559	41.0
4		△607,978	△5.1	△608,603	△5.1	△608,486	△5.2
		株主資本合計	44.6	5,510,282	46.1	5,486,564	46.7
II 評価・換算差額等							
1		641,341	5.4	569,958	4.8	616,879	5.2
		評価・換算差額等 合計	5.4	569,958	4.8	616,879	5.2
III 少数株主持分							
		336,440	2.8	383,853	3.2	356,236	3.0
		純資産合計	52.8	6,464,094	54.1	6,459,680	54.9
		負債純資産合計	100.0	11,945,303	100.0	11,757,475	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,035,648	100.0	4,305,937	100.0	10,286,478	100.0
II 売上原価		3,964,530	78.7	3,383,229	78.6	8,177,489	79.5
売上総利益		1,071,117	21.3	922,708	21.4	2,108,989	20.5
III 販売費及び一般管理費							
1 人件費		237,488		261,187		457,518	
2 荷造発送費		181,424		169,340		343,363	
3 旅費交通費		32,966		33,934		64,802	
4 販売手数料		15,493		9,561		34,396	
5 減価償却費		8,670		8,865		17,694	
6 研究開発費		82,450		100,838		191,758	
7 退職給付費用		17,048		19,265		31,356	
8 役員退職慰労 引当金繰入額		9,676		16,788		19,567	
9 賞与引当金繰入額		98,795		62,424		169,584	
10 その他		103,874	787,887	15.7	100,204	782,410	18.1
営業利益		283,229	5.6	140,297	3.3	543,948	5.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		489		1,226		1,430	
2 受取配当金		17,674		18,400		28,921	
3 受取賃貸料		2,341		2,630		4,833	
4 負ののれん償却額		1,520		1,520		3,041	
5 その他		3,863	25,890	0.5	1,902	25,681	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		7,400		7,287		15,587	
2 社債発行費		—		9,961		—	
3 その他		1,141	8,541	0.1	674	17,923	0.5
経常利益		300,578	6.0	148,055	3.4	571,731	5.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		6,731		13,907		—	
2 固定資産売却益	※1	—		546		—	
3 製品保証引当金 戻入益		27,720		2,790		24,290	
4 投資有価証券売却益		12,449		8,765		152,043	
5 補助金収入		21,335		—		21,335	
6 役員退職慰労引当金 戻入益		8,699		—		10,349	
7 その他		12,908	89,842	1.8	2,063	28,073	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	114		38		114	
2 固定資産除却損	※3	2,448		1,369		6,324	
3 災害損失		—		2,750		—	
4 減損損失	※4	354,590		—		354,590	
5 その他		1,580	358,733	7.2	60	4,218	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		31,687	0.6	171,910	4.0	427,083	4.2
法人税、住民税 及び事業税		152,596		52,917		335,423	
法人税等調整額		△105,315	47,280	0.9	35,596	88,514	2.1
少数株主利益		13,830	0.3	26,767	0.6	33,483	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△29,423	△0.6	56,629	1.3	175,409	1.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	877,000	378,744	4,359,899	△427,912	5,187,731
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△37,301		△37,301
役員賞与(注)			△24,480		△24,480
中間純損失			△29,423		△29,423
株式交換による変動額(純額)		23,747	376,276	△180,065	219,958
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	23,747	285,071	△180,065	128,753
平成18年9月30日残高(千円)	877,000	402,492	4,644,970	△607,978	5,316,484

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	765,166	526,127	6,479,025
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△37,301
役員賞与(注)			△24,480
中間純損失			△29,423
株式交換による変動額(純額)			219,958
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△123,824	△189,686	△313,511
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△123,824	△189,686	△184,758
平成18年9月30日残高(千円)	641,341	336,440	6,294,266

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	877,000	402,492	4,815,559	△608,486	5,486,564
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△34,238		△34,238
中間純利益			56,629		56,629
自己株式の取得				△865	△865
自己株式の処分		1,444		748	2,193
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,444	22,390	△116	23,718
平成19年9月30日残高(千円)	877,000	403,936	4,837,949	△608,603	5,510,282

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	616,879	356,236	6,459,680
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△34,238
中間純利益			56,629
自己株式の取得			△865
自己株式の処分			2,193
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△46,920	27,617	△19,303
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△46,920	27,617	4,414
平成19年9月30日残高(千円)	569,958	383,853	6,464,094

前連結会計年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	877,000	378,744	4,359,899	△427,912	5,187,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△37,301		△37,301
剰余金の配当			△34,244		△34,244
役員賞与(注)			△24,480		△24,480
当期純利益			175,409		175,409
自己株式の取得				△508	△508
株式交換による変動額(純額)		23,747	376,276	△180,065	219,958
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	23,747	455,659	△180,574	298,832
平成19年3月31日残高(千円)	877,000	402,492	4,815,559	△608,486	5,486,564

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	765,166	526,127	6,479,025
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△37,301
剰余金の配当			△34,244
役員賞与(注)			△24,480
当期純利益			175,409
自己株式の取得			△508
株式交換による変動額(純額)			219,958
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△148,286	△169,891	△318,177
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△148,286	△169,891	△19,344
平成19年3月31日残高(千円)	616,879	356,236	6,459,680

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		31,687	171,910	427,083
減価償却費		109,508	97,908	199,617
減損損失		354,590	—	354,590
負のれん償却額		△1,520	△1,520	△3,041
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△1,979	△5,973	5,074
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:△)		△7,702	15,948	△36,291
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△6,619	△14,534	2,921
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△10,140	△7,390	△5,220
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		14,250	△11,360	27,700
製品保証等引当金の増減額 (減少:△)		△27,720	△760	△20,760
特別修繕引当金の増減額 (減少:△)		△70	—	—
受取利息及び受取配当金		△18,164	△19,627	△30,351
支払利息		7,400	7,287	15,587
為替差損益(益:△)		84	—	—
社債発行費		—	9,961	—
固定資産売却損益 (益:△)		114	—	—
固定資産除却損		890	1,369	3,910
投資有価証券売却損益 (益:△)		△12,449	△8,765	△152,043
売上債権の増減額 (増加:△)		△727,845	1,123,545	△769,849
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△218,616	△659,132	66,467
仕入債務の増減額 (減少:△)		226,193	185,280	△156,938
前受金の増減額 (減少:△)		—	267,262	—
未払消費税等の増減額 (減少:△)		11,581	△58,857	33,855
役員賞与の支払額		△24,480	—	△24,480
保険金収入		—	△1,354	△26,900
災害損失		—	2,750	—
その他		123,007	△54,212	121,043
小計		△177,999	1,039,734	31,975
利息及び配当金の受取額		18,164	19,627	30,351
利息の支払額		△7,759	△9,423	△16,260
保険金の受取額		—	1,354	26,900
災害損失の支払額		—	△2,750	—
法人税等の支払額		△88,043	△204,863	△214,955
その他		—	—	△26,580
営業活動による				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		△63,228	△13,241	△77,231
定期預金の払戻 による収入		13,225	13,228	27,226
有形固定資産 の取得による支出		△156,471	△118,797	△246,490
有形固定資産 の売却による収入		55	1,067	55
無形固定資産 の取得による支出		△66,947	△12,400	△71,829
投資有価証券 の取得による支出		△33,115	△28,591	△43,781
投資有価証券 の売却による収入		50,780	76,455	145,571
貸付による支出		△160	—	△660
貸付金回収による収入		224	3,208	564
その他		18,451	△4,921	35,360
投資活動による キャッシュ・フロー		△237,185	△83,993	△231,215
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△50,000	△100,000	△50,000
社債の発行による収入		—	390,038	—
社債の償還による支出		—	△400,000	—
自己株式の売却による収入		—	3,225	—
配当金の支払額		△37,177	△34,120	△71,397
少数株主への配当金の 支払額		△890	△1,335	△890
その他		—	△865	△508
財務活動による キャッシュ・フロー		△88,067	△143,057	△122,797
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△84	△320	△6
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		△580,975	616,307	△522,588
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,899,561	1,376,973	1,899,561
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,318,586	1,993,280	1,376,973

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 美州興産(株) (株)ビョーブライト 美濃窯業製陶(株) モノリス(株) ミノセラミックス商事(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 日本セラミツクエンジニアリング(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(日本セラミツクエンジニアリング(株))は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子会社(日本セラミツクエンジニアリング(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法 未成工事支出金 個別原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,901千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>

	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ —</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証等引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ9,180千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証等引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③ —</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証等引当金 同左</p>
--	--	--	---

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与については未払費用処理していましたが、当中間連結会計期間より引当金処理しております。</p> <p>④役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が14,250千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与については未払費用処理していましたが、当連結会計年度から引当金処理しております。</p> <p>④役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が27,700千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>⑦特別修繕引当金 高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分して計上しております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑦特別修繕引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑦特別修繕引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12</p>

17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,957,826千円です。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(中間連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。

(中間連結損益計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,103,444千円です。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。

(連結損益計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 当中間連結会計期間において「未払金」(当中間連結会計期間22,136千円)は、金額に重要性がなくなったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当中間連結会計期間において「長期預り金」(当中間連結会計期間42,951千円)は、金額に重要性がなくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「特別修繕引当金の増減額」(当中間連結会計期間△30千円)、「為替差損益」(当中間連結会計期間320千円)及び「固定資産売却損益」(当中間連結会計期間△507千円)は、金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,781,553千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 亀崎工場工場財団 建物及び構築物 5,424千円 機械装置及び運搬具 22,237 〃 土地 3,654 〃 計 31,315 〃 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内償還予定の社債 400,000千円</p> <p>(2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 317,505千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 400,000千円 従業員預り金に対応する被保証 56,928 〃</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,872,754千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) —</p> <p>(2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 217,030千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 300,000千円 従業員預り金に対応する被保証 60,771 〃</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,812,448千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 亀崎工場工場財団 建物及び構築物 5,424千円 機械装置及び運搬具 23,476 〃 土地 3,654 〃 計 32,555 〃 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内償還予定の社債 400,000千円</p> <p>(2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 361,710千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 400,000千円 従業員預り金に対応する被保証 56,928 〃</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品) 96,542千円 4 受取手形裏書譲渡高は、 3,206千円であります。	※3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品) 96,542千円 4 受取手形裏書譲渡高は、 2,040千円であります。	※3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品) 96,542千円 4 受取手形裏書譲渡高は、 1,182千円であります。
※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 114,490千円 支払手形 106,251 〃	※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 467,727千円 支払手形 104,712 〃	※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 157,210千円 支払手形 106,158 〃

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
※1 — ※2 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 114千円 ※3 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 407千円 その他(工具器具 及び備品) 483 〃 固定資産撤去費用 1,557 〃 計 2,448 〃 ※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 546千円 ※2 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 38千円 ※3 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 141千円 その他(工具器具 及び備品) 1,228 〃 計 1,369 〃 ※4 —	※1 — ※2 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 114千円 ※3 固定資産除却損 建物及び構築物 413千円 機械装置及び運搬具 2,668 〃 その他(工具器具 及び備品) 829 〃 固定資産撤去費用 2,414 〃 計 6,324 〃 ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">耐火物製造</td> <td rowspan="3">四日市工場(三重県四日市市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>33,770</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>314,190</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>6,630</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>354,590</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	耐火物製造	四日市工場(三重県四日市市)	建物及び構築物	33,770	機械装置及び運搬具	314,190	その他(工具器具及び備品)	6,630			計	354,590		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">耐火物製造</td> <td rowspan="3">四日市工場(三重県四日市市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>33,770</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>314,190</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>6,630</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>354,590</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	耐火物製造	四日市工場(三重県四日市市)	建物及び構築物	33,770	機械装置及び運搬具	314,190	その他(工具器具及び備品)	6,630			計	354,590
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																															
耐火物製造	四日市工場(三重県四日市市)	建物及び構築物	33,770																															
		機械装置及び運搬具	314,190																															
		その他(工具器具及び備品)	6,630																															
		計	354,590																															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																															
耐火物製造	四日市工場(三重県四日市市)	建物及び構築物	33,770																															
		機械装置及び運搬具	314,190																															
		その他(工具器具及び備品)	6,630																															
		計	354,590																															
当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、		当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、																																

遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

その結果、近年の原料・重油等の高騰によるコスト高に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた上記グループの機械装置、その他有形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（354,590千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価に基づいて評価しております。

遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

その結果、近年の原料・重油等の高騰によるコスト高に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた上記グループの機械装置、その他有形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（354,590千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価に基づいて評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,260,000	1,649,828	—	12,909,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加

1,649,828株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,916,323	2,232,719	1,310,000	2,839,042

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による連結子会社所有の親会社株式持分変動による増加 2,232,719株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による自己株式の処分による減少

1,310,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,744	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式の配当7,443千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,612	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,909,828	—	—	12,909,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,840,454	2,846	10,576	2,832,724

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,846株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社の所有する提出会社の株式の処分による減少 10,576株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,606	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式の配当17,367千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,595	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,260,000	1,649,828	—	12,909,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加 1,649,828株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,916,323	2,234,131	1,310,000	2,840,454

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による連結子会社所有の親会社株式持分変動による増加 2,232,719株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による自己株式の処分による減少 1,310,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,744	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	51,612	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式の配当24,810千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,606	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,316,917千円	現金及び預金勘定 2,011,783千円	現金及び預金勘定 1,385,487千円
有価証券勘定 28,898 "	有価証券勘定 11,193 "	有価証券勘定 21,194 "
計 1,345,816 "	計 2,022,976 "	計 1,406,682 "
預入期間が3か月を 超える定期預金 △27,229 "	預入期間が3か月を 超える定期預金 △27,245 "	預入期間が3か月を 超える定期預金 △27,231 "
現金及び現金同等物 1,318,586 "	価値の変動について リスクを負う有価証 券 △2,451 "	価値の変動について リスクを負う有価証 券 △2,476 "
	現金及び現金同等物 1,993,280 "	現金及び現金同等物 1,376,973 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,696</td> <td>2,079</td> <td>1,617</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>6,648</td> <td>5,540</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,344</td> <td>7,619</td> <td>2,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>693 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,725 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,126 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	3,696	2,079	1,617	その他(工具器具及び備品)	6,648	5,540	1,108	合計	10,344	7,619	2,725	1年内	2,032千円	1年超	693 〃	合計	2,725 〃	支払リース料	1,126千円	減価償却費相当額	1,126 〃	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,696</td> <td>3,003</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>6,648</td> <td>6,648</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,344</td> <td>9,651</td> <td>693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>905 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	3,696	3,003	693	その他(工具器具及び備品)	6,648	6,648	—	合計	10,344	9,651	693	1年内	693千円	1年超	—	合計	693千円	支払リース料	905千円	減価償却費相当額	905 〃	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,696</td> <td>2,541</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>6,648</td> <td>6,204</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,344</td> <td>8,745</td> <td>1,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,598 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,253 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	3,696	2,541	1,155	その他(工具器具及び備品)	6,648	6,204	443	合計	10,344	8,745	1,598	1年内	1,367千円	1年超	231 〃	合計	1,598 〃	支払リース料	2,253千円	減価償却費相当額	2,253 〃
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,696	2,079	1,617																																																																																									
その他(工具器具及び備品)	6,648	5,540	1,108																																																																																									
合計	10,344	7,619	2,725																																																																																									
1年内	2,032千円																																																																																											
1年超	693 〃																																																																																											
合計	2,725 〃																																																																																											
支払リース料	1,126千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,126 〃																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,696	3,003	693																																																																																									
その他(工具器具及び備品)	6,648	6,648	—																																																																																									
合計	10,344	9,651	693																																																																																									
1年内	693千円																																																																																											
1年超	—																																																																																											
合計	693千円																																																																																											
支払リース料	905千円																																																																																											
減価償却費相当額	905 〃																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,696	2,541	1,155																																																																																									
その他(工具器具及び備品)	6,648	6,204	443																																																																																									
合計	10,344	8,745	1,598																																																																																									
1年内	1,367千円																																																																																											
1年超	231 〃																																																																																											
合計	1,598 〃																																																																																											
支払リース料	2,253千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,253 〃																																																																																											

[次へ](#)

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	326,789千円	1,417,088千円	1,090,299千円
(2) その他	166,399 "	168,383 "	1,983 "
計	493,188 "	1,585,471 "	1,092,282 "

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	92,290千円
非上場外国株式	10,048 "
MMF	28,898 "

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	315,724千円	1,285,733千円	970,009千円
(2) その他	196,378 "	196,648 "	270 "
計	512,102 "	1,482,382 "	970,280 "

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	92,290千円
非上場外国株式	11,744 "
MMF	8,742 "

Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	307,017千円	1,350,208千円	1,043,191千円
(2) その他	176,599 "	183,158 "	6,558 "
計	483,616 "	1,533,367 "	1,049,750 "

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	92,290千円
非上場外国株式	11,712 "
MMF	18,717 "

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,057,265	1,824,441	1,126,817	27,124	5,035,648	—	5,035,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,028	—	1,836	32,339	135,204	(135,204)	—
計	2,158,293	1,824,441	1,128,653	59,463	5,170,852	(135,204)	5,035,648
営業費用	1,960,519	1,797,678	1,091,601	39,326	4,889,125	(136,707)	4,752,418
営業利益	197,774	26,762	37,051	20,137	281,726	1,503	283,229

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原材料の販売、不動産賃貸収入ほか

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (ハ) ④に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「耐火物」が7,649千円、「プラント」が3,800千円、「建材及び舗装用材」が1,990千円、「その他の事業」が809千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,966,325	1,128,060	1,183,201	28,350	4,305,937	—	4,305,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	126,081	—	2,880	32,328	161,290	(161,290)	—
計	2,092,407	1,128,060	1,186,082	60,678	4,467,227	(161,290)	4,305,937
営業費用	1,968,656	1,153,439	1,159,125	43,031	4,324,252	(158,612)	4,165,640
営業利益又は営業損失(△)	123,751	△25,379	26,956	17,646	142,975	(2,677)	140,297

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原材料の販売、不動産賃貸収入ほか

3 (会計方針の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「耐火物」が1,733千円、「建材及び舗装用材」が395千円、「その他の事業」が108千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。また、「プラント」が662千円営業損失が増加しております。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「耐火物」が5,811千円、「建材及び舗装用材」が771千円、「その他の事業」が2,163千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。また、「プラント」が435千円営業損失が増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,724,209	3,729,531	2,777,472	55,265	10,286,478	—	10,286,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	248,850	—	3,962	67,212	320,025	(320,025)	—
計	3,973,059	3,729,531	2,781,434	122,478	10,606,504	(320,025)	10,286,478
営業費用	3,649,844	3,677,090	2,659,540	77,586	10,064,062	(321,532)	9,742,529
営業利益	323,215	52,441	121,893	44,891	542,442	1,506	543,948

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原材料の販売、不動産賃貸収入ほか

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「耐火物」は14,759千円、「プラント」が7,220千円、「建材及び舗装用材」が4,182千円、「その他の事業」が1,537千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

美濃窯業製陶株式会社

セラミックスの製造および販売

株式会社ビョーブライト

各種セラミックス材料等の製造、加工および販売

モノリス株式会社

不定形耐火物等の製造および販売

日本セラミックエンジニアリング株式会社

海外窯業プラントのコンサルティング、エンジニアリングおよび輸出業務等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下取引の株式交換

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

最近の経営環境は内外の競合が激化するなど非常に厳しい環境となっており、今後も継続的かつ安定的な会社業績の発展を期するためにはグループ会社とのより一層の協調および効率的な役割分担を推し進め、戦略的かつバランスのとれた経営を実現していくことが必要な状況になっておりました。

そこで、今後も激変すると予想される厳しい経営環境に迅速かつ的確に対応し、これを乗り越えて会社の更なる発展を実現するため、当社のグループ会社である美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社および日本セラミックエンジニアリング株式会社を株式交換によって完全子会社とし、当社を中心としたグループ戦略をより機動的かつ効果的に遂行し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要だと判断したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引は、親会社（美濃窯業株式会社）からは内部取引と考えられるため、個別財務諸表上、事業の移転元の適正な帳簿価格を基礎として会計処理し、連結財務諸表上はすべて消去しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

美濃窯業株式会社の株式 67,995千円

取得原価 67,995 〃

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

美濃窯業株式会社株式1株に対して各交換当事企業との交換比率は以下のとおりであります。

会社名	美濃窯業製陶株式会社	株式会社ビョーブライト	モノリス株式会社	日本セラミツクエンジニアリング株式会社
株式交換比率 (割当株式)	12.75	20.62	90.70	33.23

※全て普通株式であります。

② 交換比率の算定方法

美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社および日本セラミツクエンジニアリング株式会社は純資産価格法および収益還元法を、美濃窯業株式会社は市場株価平均法を採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、当事者間の協議によって決定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

	株式数 (株)	評価額(千円)
新株式	288,953	23,747
自己株式	229,435	44,248
合計	518,388	67,995

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

美濃窯業製陶株式会社

セラミックスの製造および販売

株式会社ビョーブライト

各種セラミックス材料等の製造、加工および販売

モノリス株式会社

不定形耐火物等の製造および販売

日本セラミツクエンジニアリング株式会社

海外窯業プラントのコンサルティング、エンジニアリングおよび輸出業務等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下取引の株式交換

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

最近の経営環境は内外の競合が激化するなど非常に厳しい環境となっており、今後も継続的かつ安定的な会社業績の発展を期するためにはグループ会社とのより一層の協調および効率的な役割分担を推し進め、戦略的かつバランスのとれた経営を実現していくことが必要な状況になっておりました。そこで、今後も激変すると予想される厳しい経営環境に迅速かつ的確に対応し、これを乗り

越えて会社の更なる発展を実現するため、当社のグループ会社である美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社および日本セラミツクエンジニアリング株式会社を株式交換によって完全子会社とし、当社を中心としたグループ戦略をより機動的かつ効果的に遂行し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要だと判断したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引は、親会社（美濃窯業株式会社）からは内部取引と考えられるため、個別財務諸表上、事業の移転元の適正な帳簿価格を基礎として会計処理し、連結財務諸表上はすべて消去しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

美濃窯業株式会社の株式 67,995千円

取得原価 67,995 〃

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

美濃窯業株式会社株式1株に対して各交換当事企業との交換比率は以下のとおりであります。

会社名	美濃窯業製陶株式会社	株式会社ビョーブライト	モノリス株式会社	日本セラミツクエンジニアリング株式会社
株式交換比率 (割当株式)	12.75	20.62	90.70	33.23

※全て普通株式であります。

② 交換比率の算定方法

美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社および日本セラミツクエンジニアリング株式会社は純資産価格法および収益還元法を、美濃窯業株式会社は市場株価平均法を採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、当事者間の協議によって決定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

	株式数 (株)	評価額(千円)
新株式	288,953	23,747
自己株式	229,435	44,248
合計	518,388	67,995

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 591.59円	1株当たり純資産額 603.37円	1株当たり純資産額 606.14円
1株当たり中間純損失金額 3.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり中間純利益金額 5.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純利益金額 17.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,294,266	6,464,094	6,459,680
普通株式に係る純資産額(千円)	5,957,826	6,080,241	6,103,444
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	336,440	383,853	356,236
普通株式の発行済株式総数(千株)	12,909	12,909	12,909
普通株式の自己株式数(千株)	2,839	2,832	2,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,070	10,077	10,069

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△29,423	56,629	175,409
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△29,423	56,629	175,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,466	10,072	9,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		935,547		1,483,865		1,026,307	
2 受取手形	※6	1,288,182		685,092		1,166,936	
3 売掛金		2,511,797		1,987,173		2,247,412	
4 有価証券		28,898		11,193		21,194	
5 たな卸資産		1,567,727		1,863,684		1,259,150	
6 繰延税金資産		95,881		93,095		98,633	
7 その他	※5	54,975		106,343		93,514	
貸倒引当金		△400		△13,450		△15,130	
流動資産合計		6,482,611	59.6	6,216,998	58.4	5,898,019	57.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	284,918		298,295		291,868	
(2) 機械及び装置	※1.2	458,902		450,411		464,484	
(3) 土地	※2	661,736		661,736		661,736	
(4) その他	※1.2.3	117,910		205,979		132,407	
計		1,523,468		1,616,423		1,550,497	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		17,492		9,787		13,579	
(2) 電話加入権		2,038		2,038		2,038	
(3) その他		65,257		92,840		80,439	
計		84,788		104,665		96,056	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,651,205		1,546,775		1,604,299	
(2) 関係会社株式		751,682		751,652		751,652	
(3) 長期貸付金		158,000		140,000		156,000	
(4) 繰延税金資産		41,755		69,423		48,353	
(5) その他		239,992		242,091		237,592	
貸倒引当金		△57,100		△41,420		△41,470	
計		2,785,536		2,708,523		2,756,428	
固定資産合計		4,393,792	40.4	4,429,613	41.6	4,402,982	42.7
資産合計		10,876,403	100.0	10,646,612	100.0	10,301,001	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※6	1,882,623		1,626,340		1,313,578		
2		821,919		748,424		770,818		
3	※2	680,000		580,000		680,000		
4	※2	400,000		—		400,000		
5		126,730		117,535		142,550		
6		96,600		26,500		109,000		
7	※5	15,342		—		34,321		
8		143,370		301,650		31,541		
9		7,500		11,560		14,350		
10		157,000		160,000		157,000		
11		10,000		9,500		19,000		
12	※2	112,827		172,556		130,248		
			4,453,913	41.0	3,754,066	35.3	3,802,408	36.9
II 固定負債								
1		—		400,000		—		
2		469,813		456,780		473,419		
3		326,027		302,040		293,942		
4		13,705		13,752		13,782		
5		40,755		40,951		41,082		
6		2,489		93,126		40,969		
			852,791	7.8	1,306,650	12.3	863,195	8.4
			5,306,705	48.8	5,060,717	47.5	4,665,603	45.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		877,000	8.0	877,000	8.2	877,000	8.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		774,663		774,663		774,663	
(2) その他資本剰余金		81,760		81,760		81,760	
資本剰余金合計		856,423	7.9	856,423	8.1	856,423	8.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		219,250		219,250		219,250	
(2) その他利益剰余金							
特別積立金		1,750,000		1,750,000		1,750,000	
退職給与積立金		120,000		120,000		120,000	
配当準備積立金		50,000		50,000		50,000	
研究費積立金		50,000		50,000		50,000	
繰越利益剰余金		1,018,541		1,102,310		1,105,584	
利益剰余金合計		3,207,791	29.5	3,291,560	30.9	3,294,834	32.0
4 自己株式		△1,289	0.0	△2,663	0.0	△1,798	0.0
株主資本合計		4,939,925	45.4	5,022,321	47.2	5,026,460	48.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		629,773	5.8	563,574	5.3	608,936	5.9
評価・換算差額等 合計		629,773	5.8	563,574	5.3	608,936	5.9
純資産合計		5,569,698	51.2	5,585,895	52.5	5,635,397	54.7
負債純資産合計		10,876,403	100.0	10,646,612	100.0	10,301,001	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,699,492	100.0	3,681,119	100.0	9,020,005	100.0
II 売上原価		3,991,685	84.9	3,082,371	83.7	7,700,061	85.4
売上総利益		707,806	15.1	598,747	16.3	1,319,944	14.6
III 販売費及び一般管理費		547,551	11.7	522,652	14.2	1,049,384	11.6
営業利益		160,254	3.4	76,094	2.1	270,560	3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息・配当金		20,329		22,919		32,878	
2 社宅家賃収入		1,172		1,464		2,602	
3 その他		3,655	25,157	0.5	1,611	25,995	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		2,778		4,778		6,450	
2 社債発行費		—		9,961		—	
3 その他		5,659	8,437	0.1	3,181	17,921	0.5
経常利益		176,974	3.8	84,169	2.3	294,474	3.3
VI 特別利益							
1 製品保証等引当金戻入益		3,000		2,790		—	
2 貸倒引当金戻入益		4,448		1,730		2,733	
3 固定資産売却益	※1	—		546		—	
4 投資有価証券売却益		12,449		—		142,133	
5 補助金収入		21,335		—		21,335	
6 退職給付引当金取崩益		4,964		—		—	
7 その他		—	46,196	0.9	1,774	6,841	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—		13		—	
2 固定資産除却損	※3	2,141		1,282		3,569	
3 減損損失	※4	354,590		—		354,590	
4 その他		1,580	358,311	7.6	2,750	4,045	0.1
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)		△135,140	△2.9	86,964	2.4	104,487	1.2
法人税、住民税及び事業税		95,851		23,555		192,112	
法人税等調整額		△126,309	△30,458	△0.7	15,075	38,631	1.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		△104,682	△2.2	48,332	1.4	33,974	0.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別積立金	退職給与積立金	配当準備積立金	研究費積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	877,000	378,744	—	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	1,227,459	△253,931	4,418,522
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)									△44,744		△44,744
役員賞与(注)									△20,000		△20,000
中間純損失									△104,682		△104,682
株式交換による変動額(純額)		395,918	81,760						△39,491	252,641	690,829
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	395,918	81,760	—	—	—	—	—	△208,918	252,641	521,402
平成18年9月30日残高(千円)	877,000	774,663	81,760	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	1,018,541	△1,289	4,939,925

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	759,621	5,178,143
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△44,744
役員賞与(注)		△20,000
中間純損失		△104,682
株式交換による変動額(純額)		690,829
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△129,847	△129,847
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△129,847	391,554
平成18年9月30日残高(千円)	629,773	5,569,698

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別積立金	退職給与積立金	配当準備積立金	研究費積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	877,000	774,663	81,760	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	1,105,584	△1,798	5,026,460
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当									△51,606		△51,606
中間純利益									48,332		48,332
自己株式の取得										△865	△865
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,274	△865	△4,139
平成19年9月30日残高(千円)	877,000	774,663	81,760	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	1,102,310	△2,663	5,022,321

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	608,936	5,635,397
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△51,606
中間純利益		48,332
自己株式の取得		△865
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△45,362	△45,362
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△45,362	△49,502
平成19年9月30日残高(千円)	563,574	5,585,895

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別積立金	退職給与積立金	配当準備積立金	研究費積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	877,000	378,744	—	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	1,227,459	△253,931	4,418,522
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)									△44,744		△44,744
剰余金の配当									△51,612		△51,612
役員賞与(注)									△20,000		△20,000
当期純利益									33,974		33,974
自己株式の取得										△508	△508
株式交換による変動額(純額)		395,918	81,760						△39,491	252,641	690,829
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	395,918	81,760	—	—	—	—	—	△121,874	252,133	607,937
平成19年3月31日残高(千円)	877,000	774,663	81,760	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	1,105,584	△1,798	5,026,460

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	759,621	5,178,143
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△44,744
剰余金の配当		△51,612
役員賞与(注)		△20,000
当期純利益		33,974
自己株式の取得		△508
株式交換による変動額(純額)		690,829
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△150,684	△150,684
事業年度中の変動額合計(千円)	△150,684	457,253
平成19年3月31日残高(千円)	608,936	5,635,397

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 未成工事支出金 個別原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物 15～50年 機械及び装置 7～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正す</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 焼成窯、 機械及び装置 7～12年</p>

	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) —</p>	<p>る政令(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ2,504千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ7,592千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) —</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 製品保証等引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与については未払費用処理していましたが、当中間会計期間より引当金処理しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益が10,000千円減少し、税引前中間純損失は、同額増加しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支</p>	<p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与については未払費用処理していましたが、当事業年度より引当金処理しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が19,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支</p>

	<p>出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 特別修繕引当金 高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分して計上しております。</p>	<p>(7) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 特別修繕引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,569,698千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,635,397千円あります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,715,143千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 亀崎工場工場財団 建物 3,126千円 機械及び装置 22,237 〃 土地 3,654 〃 その他 2,297 〃 計 31,315 〃 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内償還 400,000千円 予定の社債 (2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 317,505千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 400,000千円 従業員預り金 に対応する被 56,928 〃 保証 ※3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品) 96,542千円 4 受取手形裏書譲渡高は、3,367千円であります。 ※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 98,603千円 支払手形 36,019 〃</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,828,261千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) — (2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 217,030千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 300,000千円 従業員預り金 に対応する被 60,771 〃 保証 ※3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品) 96,542千円 4 受取手形裏書譲渡高は、2,159千円であります。 ※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 488,986千円 支払手形 56,050 〃</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,777,155千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 亀崎工場工場財団 建物 3,126千円 機械及び装置 23,476 〃 土地 3,654 〃 その他 2,297 〃 計 32,555 〃 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内償還 400,000千円 予定の社債 (2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 361,710千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 400,000千円 従業員預り金 に対応する被 56,928 〃 保証 ※3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品) 96,542千円 4 受取手形裏書譲渡高は、1,316千円であります。 ※5 — ※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 154,118千円 支払手形 47,617 〃</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																		
<p>※1 —</p> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産除却損 機械及び装置 27千円 その他 556 〃 固定資産撤去 費用 1,557 〃 計 2,141 〃</p> <p>※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">耐火 物製 造</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">四日市 工場(三 重県四 日市市)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">311,840</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,560</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">354,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、近年の原料・重油等の高騰によるコスト高に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた上記グループの機械及び装置、その他有形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(354,590千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 95,353千円 無形固定資産 3,958 〃</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	耐火 物製 造	四日市 工場(三 重県四 日市市)	建物	23,190	機械及び装 置	311,840		その他	19,560			計	354,590	<p>※1 固定資産売却益 その他 546千円 計 546 〃</p> <p>※2 固定資産売却損 その他 13千円 計 13 〃</p> <p>※3 固定資産除却損 機械及び装置 54千円 その他 1,228 〃 計 1,282 〃</p> <p>※4 —</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 82,275千円 無形固定資産 3,791 〃</p>	<p>※1 —</p> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産除却損 建物 170千円 機械及び装置 184 〃 その他 799 〃 固定資産撤去 費用 2,414 〃 計 3,569 〃</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">耐火 物製 造</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">四日市 工場(三 重県四 日市市)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">311,840</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,560</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">354,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、近年の原料・重油等の高騰によるコスト高に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた建物、機械及び装置(焼成窯を含む)、その他(構築物、車両及び運搬具、工具器具及び備品)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(354,590千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 171,072千円 無形固定資産 7,871 〃</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	耐火 物製 造	四日市 工場(三 重県四 日市市)	建物	23,190	機械及び装 置	311,840		その他	19,560			計	354,590
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																	
耐火 物製 造	四日市 工場(三 重県四 日市市)	建物	23,190																																	
		機械及び装 置	311,840																																	
		その他	19,560																																	
		計	354,590																																	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																	
耐火 物製 造	四日市 工場(三 重県四 日市市)	建物	23,190																																	
		機械及び装 置	311,840																																	
		その他	19,560																																	
		計	354,590																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,316,686	—	1,310,000	6,686

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による自己株式の処分による減少 1,310,000株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,098	2,846	—	10,944

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,846株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,316,686	1,412	1,310,000	8,098

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,412株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による自己株式の処分による減少 1,310,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

中間連結財務諸表注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。なお、実施した会計処理が共通支配下の取引のため、個別財務諸表上、事業移転元の適正な帳簿価額を基礎として会計処理され、中間連結財務諸表上はすべて消去されることになり、中間連結財務諸表上との相違点は以下のとおりであります。

(1) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価

美濃窯業株式会社の株式 693,318千円

取得原価 693,318 〃

(2) 交付株式数およびその評価額

	株式数 (株)	評価額(千円)
新株式	1,649,828	440,676
自己株式	1,310,000	252,641
合 計	2,959,828	693,318

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。なお、実施した会計処理が共通支配下の取引のため、個別財務諸表上、事業移転元の適正な帳簿価額を基礎として会計処理され、連結財務諸表上はすべて消去されることになり、連結財務諸表上との相違点は以下のとおりであります。

(1) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価

美濃窯業株式会社の株式 693,318千円

取得原価 693,318 〃

(2) 交付株式数およびその評価額

	株式数 (株)	評価額(千円)
新株式	1,649,828	440,676
自己株式	1,310,000	252,641
合 計	2,959,828	693,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月21日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額 51,595千円

②1株当たりの金額 4円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第145期) | (自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日) | 平成19年6月29日
東海財務局長に提出 |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。